

JRが在来線運営「59%」

新幹線問題で住民アンケート

北陸新幹線（以下「4年」とする）の運行に東海旅客鉄道（JR東海）の在来線（北陸線）のあり方を考える市民グループ「公共交通をよくする富山の会」が、市内の沿線住民を対象にアンケート調査したところ「経営分離に反対」とする回答が6割に上ったことが分かった。

同会が13日、富山市内で開いたシンポジウム「JRに期待される役割は？」で明らかにした。アンケートは前年度で、今年4～5月、市内の北陸線全線の周辺で3178戸に用紙を配布、524戸から回答があった。

同会によると、並行在来線に対するJRの役割について尋ねる設問では「JRは経営分離せず、引き続き経営や運行を行うべきだ」とする回答が59.6%、

の経営に両けた支度制度を充実させる」が31.9%と、積極的な期待を求めている意見が多かった。

また、「JRから第3セクターに移した場合は、経営安定のためには運賃が値上げされるのもやむを得ない」が20%だったのに対し、増収が新幹線のせいで在来線の運賃が上がるのはおかしい」とを運んだ。

同会は13日午後7時からJR富山駅前のCICビルでシンポジウムを開き、アンケート結果をもとに北陸線のあり方を議論する。



北陸新幹線開通後の並行在来線のあり方について考えるシンポジウム。富山市で。

JRから経営分離6割が「反対」

「JRは経営分離せず、引き続き経営や運行を行うべきだ」とする回答が59.6%あった。経営分離し、第三セクター化しても「経営が安定するまでJRが経営や運行にかかわるべきだ」とする意見も32.9%に上った。

報告した同会世話人の岡本博樹・富山商大講師は「利用者はJRの積極関与を望んでいる。近くこの結果を株やJRにも伝える」と話した。

またシンポジウムには、「JR貨物の親会社西も参加。北陸線では1日に10ト、トラック約830台分の貨物を輸送している現状を報告し「人身事故などの発生時に、第三セクターに貨物の運行管理ができるのか疑問」と指摘した。また温室効果ガス削減の観点から、多くの企業がトラック輸送を鉄道輸送に切り替えている現状に触れ、「北陸線は物流面でも重要な幹線。JRが経営を続けるのが理想だ」と述べた。 【小林祥晃】

新幹線並行在来線

経営分離に6割反対

沿線で住民アンケート 富山の市民団体報告

北陸新幹線の開通で富山の会が主催、約40人から出席した。アンケートは同会が沿線住民を対象に、5月12～13日、約500戸から回答を得た。

JRが果たすべき役割は「引き続き並行在来線の経営や運行を行うべきだ」が59.6%、「経営分離後も経営や運行にかかわるべきだ」が32.9%だった。 【小林祥晃】



北陸新幹線開通後の並行在来線のあり方について考えるシンポジウム。富山市で。

並行在来線の経営で市民アンケート

JR関与求める声が9割超

「JRが経営分離せず、引き続き経営や運行を行うべきだ」とする回答が59.6%あった。経営分離し、第三セクター化しても「経営が安定するまでJRが経営や運行にかかわるべきだ」とする意見も32.9%に上った。

報告した同会世話人の岡本博樹・富山商大講師は「利用者はJRの積極関与を望んでいる。近くこの結果を株やJRにも伝える」と話した。

またシンポジウムには、「JR貨物の親会社西も参加。北陸線では1日に10ト、トラック約830台分の貨物を輸送している現状を報告し「人身事故などの発生時に、第三セクターに貨物の運行管理ができるのか疑問」と指摘した。また温室効果ガス削減の観点から、多くの企業がトラック輸送を鉄道輸送に切り替えている現状に触れ、「北陸線は物流面でも重要な幹線。JRが経営を続けるのが理想だ」と述べた。 【小林祥晃】